

中国の台湾に対するパワーの行使： 習近平政権の特徴とその変遷

福田 円

(法政大学法学部教授／米国スタンフォード大学フーバー研究所訪問学者)

【要約】

近年、中国が対外的に行使するパワーの多様な形態が注目され、台湾はその最前線に立たされている。本論文は、中国の台湾に対するパワーの行使を、パワーが作用する場（中台二者間、国際空間）と関係性（直接的、間接的）に着目し、強制的パワー、制度的パワー、構造的パワー、建設的パワーに分類した。その上で、習近平政権期の特徴と変遷を分析し、以下の3点を指摘した。第一に、胡錦濤政権とは異なり、習近平政権は二者間においても、国際空間においても、直接的なパワーの行使を好む傾向が強い。第二に、習近平政権の直接的なパワーの行使は、米中新冷戦が顕在化するなかで、米国の対台湾関与強化を招いている。第三に、2020年台湾総統選挙の選挙戦のなかで、中国の台湾に対するパワーの作用は抑えられたが、パワーが低下したとは言えない。引き続き、習近平政権が台湾に対してどこで、どのようにパワーを行使しようとしているのかを構造的に把握することが重要である。

キーワード：パワー、中台関係、中国外交、習近平

一 はじめに

本論文は、中国のパワーの作用の変化という視点から、主に2016年以降の中国の対台湾政策とそれに対する米台の対応を分析する。

台湾海峡において中国が台湾に対する圧倒的なパワーを持つようになったと言われて久しい。特に、2010年代に入ってから中国の対外政策は、国際的に見てもパワーを蓄える段階から、行使する段階へと移行し、自国の影響力を拡大する反面で、多くの摩擦も引き起こしてきた。台湾はそのような中国のパワーが行使される最前線であるため、台湾における中国のパワーや影響力の行使に関する研究はこの数年で急増している。

本論文は、こうした研究動向を踏まえた上で、中国の台湾に対するパワーの行使を、パワーが作用する場（中台二者間か、より広い国際空間か）と関係性（直接的か、間接的か）によって分類し、台湾内外の重層的な社会的関係のなかで中国のパワーがどのように働いているのか／いないのかを分析する。さらに、中国のパワーが台湾でどのように認識され、米国との協力強化のなかでどのような対応がなされているのかについても、あわせて考察したい。

本論文ではまず次章で、近年活発に展開されている多様なパワーの形態に関する議論をまとめ、中国が台湾に対して行使するパワーの形態を整理する。次に、こうしたパワーの作用に関する分析枠組みを紹介し、中国の台湾に対するパワーの作用をどのように考えれば良いかをまとめる。さらに、この分析枠組みを利用し、習近平政権発足後を3つの時期に分けて、台湾に対する中国のパワーの作用がどのように変化してきたのかを分析する。

二 中国の台湾に対するパワーの行使

1 多様化するパワーの形態と中国

E. H. カーが『危機の二十年』のなかで、国際政治分野における政治権力を軍事力、経済力および意見を支配する力に分類した上で国家の権力について論じたように、国際政治において多様なパワーが存在することは、決して新しい論点ではない¹。しかしながら、21世紀に入り、国際政治学において議論されるパワーの概念は多様化している。それは、神谷万丈が指摘するように、米国が主導する国際システムが変動し、発展途上国の集団的台頭と呼ばれる現象が起こるなかで、必ずしも価値観が同じではない相手を説得しなければならなくなったことと関係しており、中国はそうした新興国の代表的な存在であると言える²。

冷戦後、伝統的に論じられてきたパワーである軍事力や経済力をハード・パワーと位置付け、それに対置される概念としてソフト・パワーという概念を提起したのはジョセフ・ナイであった。ナイによれば、ソフト・パワーはその国の文化や価値観の魅力による強みであり、まさに9・11以降に米国のハード・パワーが低下するなかで、それでも米国が覇権的な地位を失わないことを説明する概念として使われた³。ソフト・パワーは、中国語圏では「軟実力」と訳され、自国のソフト・パワーを拡大し、同時に利用するパブリック・

¹ E. H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, (London: Palgrave Macmillan, 2016) p. 101.

² 神谷万丈「ポスト9・11の国際政治におけるパワー—変化と持続」『国際問題』No. 586 (2009年11月) 29～30ページ。

³ Joseph S. Nye, *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, (New York: Public Affairs, 2004) pp. 4-7.

ディプロマシー、すなわち「公共外交」の展開が中国においても意識されるようになった。また、中国では2007年にソフト・パワーの重要性、2009年にパブリック・ディプロマシーの概念が政府レベルでも提起された⁴。

近年注目されているのは、クリストファー・ウォーカーらが提起したシャープ・パワーという概念である。ウォーカーらによると、シャープ・パワーとは、中国やロシアのような権威主義国家が、他国に自国の方針や立場をのませようと強引な手段に出たり、海外の世論を操作したりしようとするものである。シャープ・パワーはハード・パワーやソフト・パワーと利用する資源は重複するものの、その方法が異なり、威嚇や誘導で他国に強制する力であるとされる。また、権威主義国家が民主主義国家に対して、民主主義が保証する自由や開放性を利用して、その社会を分断して、力を行使するという点が特徴的であるという。具体的には、中国は相手に浸透した後で、行動を自制せざるを得ない状況に追い込む 1) 工作活動、2) 嫌がらせ、3) 圧力を連動させながら展開しているとされる⁵。

シャープ・パワー概念に対して、ナイは反論を展開した。ナイは、ウォーカーらがシャープ・パワーと呼ぶのは、権威主義国家の

⁴ 青山瑠妙「防衛的、積極的そして攻撃的パブリックディプロマシー」『国際問題』No. 635 (2014年10月) 17～18ページ。

⁵ Christopher Walker and Jessica Ludwig, “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’: Rising Authoritarian Influence in the Democratic World,” National Endowment for Democracy, December 5, 2017, <https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Introduction-Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence.pdf> (以下、特に断りのない限りURLは2020年9月10日更新)。また、このシャープ・パワー概念を引用して、台湾に行使される中国のシャープパワーを分析した研究として、松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』No. 934 (2019年1月) 20～30ページ。

情報戦であり、パワーを行使する対象に行動を強制している点において、ハード・パワーの一種であると指摘した。そして、その情報が SNS などによって低コストで瞬時に拡散される点は確かに新しい現象ではあるが、パワーの行使の一部としての情報戦は特に新しい現象ではないとも指摘した⁶。こうした反論に対し、台湾の研究者である張登及は、シャープ・パワーは（「鋭実力」と訳される）「米国衰退論」と「中国脅威論」がそれぞれ新たな段階に入ったことの帰結として提起された概念であり、ソフト・パワーでは分析できない米中間の競争関係を説明するためには有用であると指摘する⁷。ちなみに、中国においてシャープ・パワー論は西側諸国の価値判断を含み、中国の発展を阻害する概念であるため、対抗または包摂すべき対象だと捉えられている⁸。

シャープ・パワーとしてカテゴライズされる中国の行為の多くが、統一戦線工作に属するものであることから、近年は中国の統一戦線工作に対する関心も高まっている⁹。確かに、統一戦線工作の本質は、働きかける対象を取り込むことによって、取り込むことのできない敵に打撃を与えることにあり、シャープパワーの定義とも重

⁶ Joseph S. Nye, “How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence,” *FOREIGN AFFAIRS*, January 24, 2018, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power>.

⁷ 張登及「習時代中共の『鋭権力』戦略？概念構成與理論反思」『展望與探索』第16巻第4期（2018年4月）、頁119～133。

⁸ 例えば、王生・韓佶「『鋭實力』陷阱下當代中國外交的路徑選擇」『嶺南學刊』2019年第3期、頁52～57。

⁹ 例えば、Alexander Bowe, “China’s Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States,” U.S.-China Economic and Security Review Commission, August 24, 2018, <https://www.uscc.gov/research/chinas-overseas-united-front-work-background-and-implications-united-states>.

なる部分が多い。また、鈴木隆が指摘するように、統一戦線工作自体は中国共産党の伝統的な内外政策であるが、近年、習近平政権が統一戦線工作に改めて力を入れ、発展させていることにも留意すべきであろう¹⁰。

2 パワーの作用に関する理論的枠組み

前節で論じたように、米国のパワーが低下し、中国の台頭が顕著となるなかで、パワーの多様な形態に注目が集まるようになった。そして、中国政府はあらゆるパワーを行使する資源を獲得し、対外的にパワーを行使することにも積極的であり、台湾はその最前線に立たされているように見える。しかし、こうした議論はパワーの形態が多様化していることに注目しており、そのパワーがどのように作用しているのか、または作用していないのかに関しては、個別の事例研究を通してしか分析できず、ある対象に対する中国のパワー行使の全体像は描きにくい。その結果、中国のパワー増大および多様化の脅威を過剰に捉えてしまう可能性もあるように思える。

中国のパワーは、特定の相手に対してどのような影響を与えているのか。そもそも、パワーは国際政治学における基本的な概念であるにもかかわらず、その定義や分析方法は多様であり、曖昧である。最もよく利用される定義の一つが、ロバート・ダールによる「AがBに対して、Bがしないであろうことをさせる力」であるというものである¹¹。つまり、パワーは行使できる資源や能力を持って

¹⁰ Takashi Suzuki “China’s United Front Work in the Xi Jinping Era - Institutional Developments and Activities, *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol. 8 Issue 1 (June, 2019), pp. 83-98.

¹¹ Robert A. Dahl, “The Concept of Power,” *Behavioral Science*, Vol. 2 Issue 3 (1957), pp. 202-203.

いても、それだけではパワーを行使したことにはならず、相手に働きかけ、働きかける対象を動かすことではじめて、パワーを行使したことになるのである¹²。この点を考慮すれば、A から B に対して「どのような」パワーが働いているのかを分析することは重要ではあるが、A と B は「いかなる関係」にあり、A は B を「どうやって」動かそうとしているのかを分析することも重要であるように思える。

こうしたパワーが作用する力学を分析する枠組みは、十分に発達しているとはいえないが、本論文では『インターナショナル・オーガニゼーション (International Organization)』誌に 2005 年に掲載された、バーネット (Michael Barnett) とデュボール (Raymond Duvall) の論文が示した分析枠組みを参照したい。なぜならこの分析枠組みは、前項で説明したようなパワーの形態が多様化するプロセスを念頭に提示され、より多様なパワーの形態を分析するのみならず、そのパワーがどのように作用し、関係するアクターがいかなる機会を得たり、制限を受けたりするものなのかを分析するためのものだからである¹³。

¹² Darren Lim and Victor Ferguson, “Power in Chinese Foreign Policy,” Jane Golley, Linda Jaivin, Paul J. Farrelly, and Sharon Strange, eds., *Power* (ANU Press, 2019) P. 57.

¹³ Michael Barnett and Raymond Duvall, “Power in International Politics,” *International Organization*, Vol. 59 No. 1 (2005), pp. 39-75.

表 1 パワーの分類

		関係性	
		直接的	間接的
パワー の作用	特定のアクター 間の相互作用	強制的パワー (compulsory power)	制度的パワー (institutional power)
	構造の中の社会的 関係	構造的パワー (structural power)	建設的パワー (productive power)

(出典) Michael Barnett and Raymond Duvall, "Power in International Politics," *International Organization*, Vol. 59 No. 1 (2005) p. 48 の図表を筆者が訳出。

バーネットとデュボールが提示した枠組みは、1) パワーがアクター間の相互作用で働くのか、それとも社会的構造のなかで働くのかという作用の場と、2) その力が直接的に働くのか、間接的に働くのかという関係性を組み合わせて、上図のようなマトリックスを作成し、パワー进行分类するものである。マトリックスによって分類される 4 つのパワーは、それぞれ以下のように特徴付けることができる。

1) 強制的パワーは、特定のアクター間に働く、直接的なパワーである。アクターA がアクターB の生存や行動に直接的な影響を与え、強制する。2) 制度的パワーは特定のアクター間に働く、間接的なパワーである。アクターA が、距離のあるアクターB の生存や行動に間接的な影響を与える。特に、アクターA と B の間にある公式、非公式の制度がこれにあたる。3) 構造的パワーは、アクターたちに直接的かつ特定の影響を与える組織的な関係である。ある組織やルールの中でアクターたちがどのような関係にあるかによって生じる力関係である。4) 建設的パワーはアクターたちの社会的地位（立場）に間接的な影響を与える構造的な関係である。より拡散した国際関係のなかで、アクターたちがどのような地位を得る

かによって生じる力関係である¹⁴。

このような分類を行うことの利点は、あるアクターのパワーの行使がいかに国内外の社会的関係から影響を受け、そうした社会的関係自体に影響を与えているのかを理解しやすいところにある。また、このようなマトリックスを利用することによって、パワーに多様な形態があることだけでなく、それらの相互作用についても考察することができる¹⁵。

実のところ、中国から台湾へ行使されるパワーの作用は、中国と台湾の直接的な関係のみを見ていたのでは捉えきれない。中国にとって台湾は「内政問題」なので、中国は台湾との二者間の関係において、直接的にパワーを行使したいと考えている。しかし、台湾の民主化以降は、二者間の関係においても台湾における様々な民意を動かし、世論や選挙結果などに影響を与えるような間接的なパワーの行使が必要となった。また、より広い社会的関係である国際空間における直接的、間接的なパワーの行使も、中国が台湾を動かすためには重要な課題である。なぜなら、米国の台湾に対する関与政策は、いかなる時期も無視できない要素であり、米国は中国と国交を正常化した後も、「台湾関係法」を制定し、台湾への防衛的兵器の売却と台湾海峡の平和に対する関与を継続してきた。これに加えて、その時々さらに広範な国際環境や国際世論も、台湾との二者間において行使されるパワーの作用を左右しうる。

3 台湾海峡におけるパワーの行使

このような傾向を念頭に置いた上で、次章で習近平政権の台湾に

¹⁴ Ibid., pp. 47-57.

¹⁵ Ibid., pp. 66-67.

対するパワーの行使について検討する前提として、胡錦濤政権期までに、中国から台湾に対してどのようにパワーが行使されるようになったのかを、前節で示した分析枠組みに当てはめて簡単に分類しておきたい。

第一に、強制的パワーとしては、1995 年から 1996 年にかけての第三次台湾海峡危機のような軍事力を使った恫喝が想起される。しかし、松田康博が指摘するように、第三次台湾海峡危機を起こしたことが「中国脅威論」を拡散させ、米台間の安全保障協力を促進したことに学び、中国は台湾に対する軍事力の使い方を「見えにくい軍備増強」へと移行させた。そして、2000 年代に入ると、中国は派手な軍事演習の強調などではなく、弾道ミサイルや潜水艦戦力など必要な軍備の増強を黙々と進めた¹⁶。そのほか、中国から台湾に対する強制的パワーとして考えられるものには経済制裁がある。台湾の中国に対する経済的依存は 2000 年代に飛躍的に高まり、経済制裁が行われる余地は増大していた。しかし、胡錦濤政権期までの中国政府は、陳水扁政権期に見られた「台湾独立」を志向する中国進出企業（「緑色台商」）への批判以外に、台湾に対して本格的な経済制裁を発動したことはなかった¹⁷。

第二に、制度的パワーについては、1990 年代以降の中台間の実務交流拡大と、その中で形成されてきたメカニズムが挙げられよう。特に、胡錦濤政権は 2005 年以降、国民党との交流メカニズムである「国共プラットフォーム」などを通じて台湾に対する優遇措

¹⁶ 松田康博「中台における政治・軍事関係」和田春樹ほか編『東アジア近現代通史（第 10 巻）—和解と協力の未来へ・1990 年以降』（岩波書店、2011 年）、260～261 ページ。

¹⁷ 伊藤信吾「中国の経済大国化と中台関係の行方」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』11-J-003（2011 年）、13～16 ページ。

置を採った。2008 年の馬英九・国民党政権発足後、こうした制度は「92 年コンセンサス」の下での事実上の政府間交渉へと発展した。また、農作物の買い付けや観光客の送り込みを通じて、中国は台湾の中でも影響力を拡大することができた¹⁸。そして、呉介民が「代理人メカニズム」と称し、松本充豊が「パトロン・クライアント関係」と称したような台湾社会への影響力行使メカニズムが生成された¹⁹。馬英九が再選された 2012 年の総統選挙戦終盤において、台湾の有力大企業の会長や社長が次々と国民党支持を表明し、選挙戦に一定の影響を与えたことは、こうした制度的パワーが行使され、作用した実例であったといえる。

第三に、中国と台湾で働く構造的パワーは、主権国家システムや国際機関における、互いの地位である。すなわち、中華人民共和国と中華民国（台湾）が 1949 年以来続けてきた、互いを承認する主権国家が幾つ、メンバーシップをもつ国際機関が幾つあるかという外交競争のなかで、互いがどのような地位にあるかということである。民主化以降の台湾には、実質的にはこの競争構造から抜け出し、外交空間における台湾としての地位を獲得したいという志向もあるが、それは中国政府の主張する「一つの中国」原則によって殆どの場合阻まれている。ただし、「外交停戦」を呼びかけた馬英九政権に対し、胡錦濤政権は態度表明をしなかったものの、台湾との

¹⁸ こうした経済的影響力拡大の全体像については、川上桃子「『惠台政策』のポリティカル・エコノミー」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾』（アジア経済研究所、2019 年）、81～115 ページに詳しい。

¹⁹ 呉介民（平井新訳）「『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗」『日本台湾学会報』第 17 号（2015 年）1～37 ページ；松本充豊「『兩岸三党』政治とクライアントリズム」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾』（アジア経済研究所、2019 年）31～79 ページ。

外交競争を実質的に休止し、「一つの中国」原則から大きく逸脱しない範囲内で台湾と第三国との関係に寛容な態度をとった。

第四の建設的パワーは、構造的パワーと重なる部分もあるが、「国際世論」や「国際市民社会」のなかで、中国と台湾がそれぞれどのような存在かという部分になろう。国際空間においては、中国が外交関係をもつ諸国に対して「一つの中国」原則を主張する一方で、それらの諸国が台湾と実質的な関係を維持することを認めざるを得ないという構造も同時に存在する。また、中台関係の現状および将来について、互いの主張や言説がどの程度受け入れられるかという争点もある。これらの点について、中国がソフト・パワーの増強やパブリックディプロマシーに力を入れてきたことは既に論じた。また、特に馬英九政権発足後の台湾は国際社会において「台湾」よりも「中華民国」を主張する傾向が強かったため、中国が「台湾」の自立性を否定するような宣伝を行う必要性も低下した。

このように分類していくと、胡錦濤政権期の中国から台湾に対するパワーの行使は、中国と台湾の二者間においても、国際空間においても、間接的なパワーを強化する傾向が強かったことが分かる。その大きな理由は、それ以前の経験において、台湾への直接的なパワーの強化が台湾内部においても、国際社会においても中国脅威論を高めることが自覚されていたためである。中国は強制的パワーを蓄積するための軍備拡張を止めなかったが、それらを行使したり、アピールしたりすることは控えていた。また、国際空間においても、中国は「一つの中国」原則の主張を止めず、「一つの中国」原則をより浸透させるための影響力を蓄えていたが、台湾への「善意」を示すために構造的パワーの行使には慎重であった。

三 習近平政権のパワーの行使

1 馬英九政権期の後半（2012.11-2016.5）

習近平は 2012 年 11 月の共産党大会で総書記に就任し、翌 2013 年 3 月に国家主席に就任した。習近平政権は発足当初、胡錦濤政権の対台湾政策を引き継いでいくかに見えたが、徐々に独自性を打ち出していった。その要因としては、習近平の個性や認識、中国の内外情勢の変化などもあるだろうが、胡錦濤政権期の対台湾政策に対する否定的な評価も大きな要因ではなかったかと推測できる²⁰。胡錦濤政権の意図とは反対に、台湾の人々の「台湾アイデンティティ」は 2008 年以降ますます高まっていた²¹。また、経済交流によって代理人を増やし、動かすという中国の戦略についても、一定以上はその数が増加しない、経済的恩恵を受けた代理人が必ずしも中国側が望む行動を採らないなどの問題点が見られるようになった²²。そして、2014 年 3 月、台北では中国とのサービス貿易協定の審議過程に不満をもつ若者たちが立法院へ立てこもる、「ひまわり学生運動」が起きた。

それでも、台湾において馬英九政権が続いていた間に、習近平政権が胡錦濤政権期のパワー行使の仕方を大きく変えることはなかった。すなわち、習近平政権も発足当初は台湾に対する直接的なパワ

²⁰ 習近平政権と胡錦濤政権の対台湾政策の相違と連続性については、Xin Qiang, “Having Much in Common? Changes and Continuity in Beijing’s Taiwan Policy, *The Pacific Review* (5 June, 2020), DOI: 10.1080/09512748.2020.1773908 を参照のこと。

²¹ 台湾アイデンティティの高まりについては、福田田「習近平政権と香港・台湾—『以商罔政』とアイデンティティのせめぎあい」中国研究所編『中国年鑑 2017』（明石書店、2017 年）、43～48 ページにて論じた。

²² 松本充豊、前掲論文「『两岸三党』政治とクライアンテリズム」、74 ページ。

一の行使よりも、間接的なパワーの行使に力を入れていた。台湾との二者の関係において、習近平が直ちに軍事的威嚇や経済制裁などの強制的パワーを行使することではなく、胡錦濤政権の台湾優遇策を引き継いで、制度的パワーを行使しようとしていた。それは、2015年秋に習近平が決断し、実現に至ったとされる中台首脳会談において、習が「92年コンセンサス」の「歴史的事実」とその「核心的意味」さえ認めれば、いかなる政党であっても交流を続けていくと述べたことから分かる。他方で、この頃から習近平の制度的パワーの行使には、代理人へのより高度な立場の要求、優遇を与える対象の絞り込みなど、次項で具体的に論じるような中台間の制度を改編しようとする志向も見られた²³。

より広範な社会的関係においても、習近平政権は馬英九政権との間で事実上の外交競争を休止する姿勢を継続していた。ただし、習近平政権は台湾に新たな「善意」を見せることはほとんど無かった。例えば、馬英九政権が望んでいた APEC など国際会議における首脳会談開催に習近平は合意しなかった²⁴。また、台湾のアジアインフラ投資銀行（AIIB）への創始メンバーとしての参加についても、習近平政権は参加手続きや名称など「一つの中国」原則に照らした条件を提示し、馬英九政権は申請を取り下げざるを得なかった²⁵。建設的パワーについても、一帯一路の展開などによって、途上国や新興国においては中国の影響力が強まり、台湾に関する中国の主張が受け入れられる素地は強まった。ただし、ひまわり学生運

²³ 松本充豊「習近平政権と『惠台政策』」『問題と研究』第48巻第2号（2019年4・5・6月）、14～24ページ。

²⁴ 馬英九口述・蕭旭岑著『八年執政回憶錄』（台北：遠見天下文化、2018年）、頁341。

²⁵ 「台爭取入亞投行陸：無法成創始員」『聯合晚報』2015年4月13日、A1版。

動や香港雨傘革命の影響もあり、先進民主主義諸国やアジアの近隣諸国では、香港や台湾に対する中国の言動に懐疑的な世論も増えていった。その結果、制度的パワーと同様に、建設的パワーが働く領域においても、習近平政権は働きかける対象を絞り込み、より高度な立場の一致を求める傾向を強めていった。

2 2018 年統一地方選挙戦まで（2016.5.-2018.12）

2016 年 1 月のダブル選挙において蔡英文・民進党が大勝した後、習近平政権は台湾新政権との交渉ルートを保とうと、「92 年コンセンサス」をめぐる非公式に接触した形跡がある²⁶。しかし、蔡英文の就任演説に習近平政権は満足せず、それ以上立場を変えない蔡英文政権に対して、次第に圧力を強めていった。本論文の分析枠組みを用いれば、それは圧力を強めたというよりも、パワーを行使する領域やその方法を次第に変化させたと言える。その目的も、台湾の独立を阻止するという従来からの目的に、蔡英文政権の立場に変更を迫ること、台湾と米国を離間することなどが次第に加わっていったように見える。

まず、中国は台湾周辺の海空域における軍事行動を常態化させた。2016 年秋以降、Y-8 輸送機、H-8 爆撃機などの中国軍機が台湾東側の防空識別圏にかなり接近した空域を、台湾を囲むように飛行する動きを繰り返し、こうした動きは 2017 年夏以降さらに頻繁に見られるようになった。また、この時期に、中国の空母遼寧号が

²⁶ 松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常態の始まり』か?」『問題と研究』第 46 巻第 1 号（2017 年 1・2・3 月）、183～228 ページ。

台湾海峡を通過したことも複数回公表された²⁷。2018年4月の定例記者会見において、中国国防部スポークスマンは初めて中国軍機の台湾周回が「台湾独立」を牽制する行動だと明言した²⁸。そして、5月に初めて Su-35 戦闘機が台湾周回に加わった後、同年夏以降は行動を休止した²⁹。このような軍事力の使い方は、過去のような単純な恫喝とはやや異なり、「台湾独立」への牽制という意味合いを持ちつつも、台湾が既に中国軍の行動範囲内にあることを既成事実化するという意味ももつように見える。これらに加えて、中国は台湾産農作物の買付中止や観光客送り込み中止など、一部の優遇措置を停止する経済制裁を行った。

次に、習近平政権が台湾に対して行使しようとする制度的パワーは、限定された代理人により多くの利益を与え、より高度な立場の一致を求めるものへと変容した。まず、与党民進党との関係が没交渉となってしまう上に、選挙で惨敗した国民党の戦略的な価値は下がった。そこで、習近平政権は国民党の中でも共産党の立場に近い勢力を主に支援し、主流派との交流はトーンダウンした。そして、より広範な代理人システムにおいても、習近平政権は2014年に従来の「三中（中小企業、中低階層、中南部）」に「青年」を加えて「三中一青」とし、さらに2017年には「一代一線（青年一代、基層一線）」と改めて、働きかけの対象を明確化した。その上で、2018年2月に恵台31項目を打ち出し、中国で活動する個人や企業に自国民とより近い待遇を与える措置を定めた³⁰。

²⁷ 李哲全・李俊毅主編『2018 印太區域安全情勢評估報告』（台北：財団法人国防安全研究院、2018年）、頁80～81。

²⁸ 「解放軍：堅持台獨沒有出路」『聯合報』2018年4月27日、A10版。

²⁹ 李哲全・李俊毅主編、前掲『2018 印太區域安全情勢評估報告』、頁80～81。

³⁰ 松本充豊「習近平政権と『恵台政策』」、26～28ページ。

蔡英文政権発足後に最も大きく変化したのが、構造的パワーの行使である。習近平政権は、馬英九政権期に蓄えていた資源を利用し、台湾と国交を持つ国に外交攻勢をかけ、国際機関から台湾を締め出した。蔡英文政権発足後、2016年にサントメ・プリンシペ、2017年にパナマ、2018年にドミニカ共和国、ブルキナ・ファソ、エルサルバドルが中国と外交関係を樹立し、台湾と断交した。また、世界保健機構総会（WHA）や国際民間航空機関（ICAO）など、馬英九政権期にオブザーバー参加が認められていた機関からの招請状は、蔡英文政権発足以降、台湾に届かなくなった。さらに、中国は台湾が外交関係を持たない国の代表処の名称、国際NGOなどのメンバーシップなどにも変更を求めた³¹。

建設的パワーの領域においても、制度的パワーと同様に、対象の絞り込みとより高度な立場の一致の要求が行われた。ピュー・リサーチ・センターが定期的に行っている米国の友好国を中心とする諸国の中国に対する好感度調査などから分かるように、国際社会における中国に対する好感度の高低が、西欧先進諸国とラテンアメリカやアフリカの途上国との間で二分化される傾向は、この頃からより顕著となっていた。米国やカナダをはじめ、西欧先進諸国の間では習近平政権の強権的な統治体制や強硬な対外政策に対する批判が高まった³²。これに対して、習近平政権は影響力を及ぼしやすい第三国や、中国との利害関係をもつ先進国の企業などに対象を絞り込ん

³¹ 中華民国外交部「中國阻撓我國國際空間事例」中華民国外交部 HP、https://www.mofa.gov.tw/Content_List.aspx?n=442A97CFB4A0C56C。

³² Pew Research Center, “Topline questionnaire,” (Spring 2019 Global Attitudes Survey, December 5, 2019 Release), https://www.pewresearch.org/global/wp-content/uploads/sites/2/2019/12/PG_2019.12.05_Balance-of-Power_TOPLINE.pdf.

で、台湾が「中国の一部」であるという態度の表明を求めたり、台湾を中国とは別に扱うような表記や扱いを改めるよう要求したりした。

このようなパワーの行使は、蔡英文政権下の台湾社会に一定の影響を与えたように見えた。2016年から2018年までの間に、台湾で行われた世論調査の結果を見ると、人々の台湾人意識は緩やかに低下した。渡辺剛は、デューク大学のデータ（TNSS）を利用して、この結果をさらに詳細に分析し、2015年以降の「台湾人意識」の低下は、中国のシャープパワーが台湾の民主主義社会の脆弱性を突いた結果であると分析した³³。また、2018年1月末に『遠見雑誌』が行った世論調査では、特に若年層において中国での投資、就業、就学に前向きな回答が増加した³⁴。そして、2018年11月の統一地方選挙では、中国との関係改善を掲げる国民党の韓国兪高雄市長候補がフィーバーを起こし、蔡英文・民進党は大敗を喫した。この選挙結果は蔡英文政権の諸改革に対する評価という点も大きく、すべてを中国のパワーが作用した結果だとみなすことはできないが、選挙戦では中国のシャープパワーの働きが複数指摘されたことや、中国との関係改善の主張が一定の支持を得たことは確かであった³⁵。

³³ 渡辺剛「抵抗する台湾『国民』アイデンティティ」『国際問題』第643号（2015年7・8月）、7～16ページ；渡辺剛「中国シャープパワーと揺れる台湾アイデンティティ」『東亜』（2018年6月）、30～37ページ。

³⁴ 林讓均「台湾民心10年消長挺台獨新低、支持統一創新高」『遠見雑誌』2018年3月号、頁50～54。

³⁵ 統一地方選挙と「中国要因」の関係については、小笠原欣幸「2018年台湾統一地方選挙の分析」『小笠原ホームページ』、<http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>を参照のこと。

3 2020 年総統選挙戦以降（2019.1-）

本来ならば、2020 年 1 月の台湾総統選挙は、前節で整理したような中国から台湾へのパワー行使の集大成となるはずであった。2019 年 1 月、習近平は対台湾政策の原則を示す 5 項目（習五点）を発表し、「中国人は中国人を攻撃しない」としつつも、「武力使用の放棄は承諾しない」と明確に述べた。また、「92 年コンセンサス」については、「海峡兩岸が共に一つの中国に属し、国家の統一を求めて共に努力する」のが「92 年コンセンサス」であると述べて、その解釈の幅を狭めた。さらに、習近平政権は「江八点」や「胡六点」には含まれていなかった「一国二制度」への意欲を示し、「一国二制度の台湾版」を目指すと述べた³⁶。この談話に続き、習近平政権は前節で論じたような台湾に対する各種パワーをさらに強めたが、その作用は振るわなかった。

強制的パワーについては、2019 年 1 月以降、中国は統一地方選挙の前後に停止していた台湾周辺における海空軍の活動を再開し、活発化させた。とりわけ 3 月に中国の J-11 戦闘機 2 基が台湾海峡の中間線を超え、台湾空軍の F16 戦闘機による緊急発進を受けるまで 10 分間以上留まった行為は、軍事的緊張を高めた。その後、6 月にシャングリラ会合に参加した魏鳳和国防部長が「他国が台湾の分離を図るのであれば、全ての犠牲を払って戦うという選択肢しかない」と米国を牽制し、続く 7 月末から 8 月にかけて、浙江省東部沖合と福建省の東山島周辺の海域で軍事演習を行なった³⁷。こう

³⁶ 「習近平：為實現民族偉大復興 推進祖國和平統一而共同奮闘」『人民日報』2020 年 1 月 3 日、2 版；福田円『『統一』促進の意思を明確に示した習近平演説』『東亜』（2019 年 3 月）、8～9 ページ。

³⁷ 門間理良「緊迫化する台湾本島周辺情勢 [1]—中国軍および米軍の活動実態」『NIDS コメンタリー』第 119 号（2020 年 6 月 4 日）、2 ページ。

した動きに対して、米政府はその都度関心を表明し、米海軍艦艇の台湾海峡通過を毎月公表することで、中国を牽制した³⁸。また、台湾の選挙戦の本格化を抑えた7月から8月にかけて、トランプ政権はMIA2戦車およびF16-V戦闘機という台湾への重要な武器売却を立て続けに発表し、関与の姿勢を示した³⁹。

制度的パワーについて、習近平政権は代理人をさらに深く取り込んだメカニズムを機能させようとしたが、そのことによって代理人が役割を果たせなくなるジレンマに陥った。共産党が「92年コンセンサス」や「一国二制度」について原則的な立場を強めたことは、総統選挙を抑えた国民党への圧力となった⁴⁰。韓国瑜は2019年3月に台湾の地方首長としては初めて中央政府駐香港連絡弁公室（中連弁）を訪れ、総統選挙の候補者として指名された後も「一国二制度」や香港問題への姿勢を追及された。また、企業や個人への同調圧力も強まった。例えば、香港で反逃亡犯条例デモが深刻化した8月、中国・香港・台湾に展開するタピオカ・ミルクティー店は相次いで「中国は一つ」や「一国二制度支持」政治的態度の表明を

³⁸ 香港紙サウス・チャイナ・モーニングポストの報道によれば、米海軍艦艇の台湾海峡通過はこれまでも未公表で行われており、オバマ政権期の方が頻度は高かった（“US warships made 92 trips through the Taiwan Strait since 2007,” *South China Morning Post*, May 3, 2019, <https://www.scmp.com/week-asia/geopolitics/article/3008621/us-warships-made-92-trips-through-taiwan-strait-2007>）。トランプ政権はそれをあえて公表することで、中国を牽制しようとしていると見られる。

³⁹ 「トランプ政権、台湾へのF16戦闘機の売却を承認 議会に非公式通知」『産経新聞』HP、2019年8月17日、<https://www.sankei.com/world/news/190817/wor1908170002-n1.html>。

⁴⁰ 「92年コンセンサス」の解釈の変遷については、福田円「『92年コンセンサス』の盛衰—習近平政権の対台湾政策」中国研究所編『中国年鑑2020』（明石書店、2020年）、65～70ページ。

迫られた⁴¹。こうした同調圧力を強めた上で、選挙戦も終盤に差し掛かった 11 月、中国は恵台 31 項目に続く 26 項目を発表して、中国に進出する台湾の企業や個人に与える自国民待遇を増やすと発表した⁴²。この恵台 26 項目には、蔡英文政権・民進党の主導で、中国への機密漏洩などを厳罰化するために改正された「国安五法」に対抗し、台湾の民意を改めて掴もうという狙いもあったようである⁴³。しかし、台湾では 12 月末、選挙前であったにもかかわらず、中国から利益を供与される人物や企業が国家安全保障へ影響を及ぼすことを規制する「反浸透法」が成立した。

構造的パワーについては、中国は台湾に対して圧倒的に有利な立場に立っていたが、さらに働きかけを強めた。2019 年 9 月にはソロモン諸島とキリバスが台湾と断交し、台湾が外交関係をもつ国は 15 か国にまで減った⁴⁴。さらに、中国はバチカンとの接近を進め、ツバルなど太平洋島嶼国からも台湾との断交を迫られる国があと数カ国出てくるかもしれないという観測が飛び交った。ただし、米政府が過去の選挙期間よりも踏み込んだかたちで蔡英文・民進党陣営を支持する姿勢を見せたため、台湾の立場はやや強まった。2019 年は台湾関係法 40 周年であり、4 月から 5 月にかけて米台間で様々な記念行事が行われた。また、7 月のカリブ諸国歴訪の際に蔡英文はニューヨークにトランジット滞在し、コロンビア大学で講演を行

⁴¹ 「一國兩制 茶飲業 陷兩難 蔡呼陸收手」『聯合報』2019 年 8 月 11 日、A4 版。

⁴² 「『台灣人可在陸外館申請旅行證件』中共發布對台 26 條」『聯合報』（聯合新聞網）2019 年 11 月 4 日、<https://udn.com/news/story/120814/4142994>。

⁴³ 「習近平主導 26 條国安五法難檔」『中國時報』（中時新聞網）2019 年 11 月 5 日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20191105000085-260301?chdtv>。

⁴⁴ 中華民國外交部、前掲「中國阻撓我國國際空間事例」。

うなど厚遇をうけた⁴⁵。

建設的パワーについては、習近平政権の香港における強硬な対応などに対し、西欧主要国の多くが不信感を募らせるなか、引き続き対象を絞った工作が続いた。例えば、2018年に中国民航局は44の海外の航空会社に対して、台湾を中国とは別に扱うのを止め、「中国台湾」や「中国台湾地区」へと改めるよう要求していた。これに続き、2019年は中国社会科学院と北京大学が連盟で『インターネット法治報告書』を発表し、アップルやナイキなど66の多国籍企業のホームページ上で「台湾」の呼称を「中国台湾」と改めなければ法的措置や罰則の対象となり得ることを指摘した。また、第三国のなかでは、特にスウェーデンにおいて「台湾」の呼称変更を求めたり、国慶節のパーティーを妨害したりする行動が目立った⁴⁶。駐スウェーデン中国大使は2020年に入ると「戦狼」外交官として国際的に注目を集めたが、それ以前から台湾問題に関して積極的に行動していた事実は興味深い。中国とスウェーデンの関係悪化が示すように、このような工作は西欧諸国の中国に対する警戒をさらに高めた。

このように、習近平政権は2019年に入り、2018年までの各領域におけるパワーの行使を継続し、先鋭化させたが、台湾社会にあらわれた結果は2018年までとは異なった。2020年1月に行われた台湾の総統・立法委員ダブル選挙において、蔡英文は総統選挙史上最多の817万余りの票数を獲得して再選し、立法委員選挙でも民進党が過半数を獲得した。また、国立政治大学選挙研究センターの調査

⁴⁵ 過去の総統のトランジットとの比較については、門間理良「データから読み解く米台の緊密度」『外交』Vol. 57 (2019年9、10月)、25～35ページに詳しい。

⁴⁶ 中華民国外交部、前掲「中国阻撓我國際空間事例」。

によれば、2018 年には 54. 5% まで緩やかに低下していた「台湾人」意識の比率は、2019 年末には 58. 5% まで回復した⁴⁷。そして、『遠見雑誌』が 2019 年 12 月に行った世論調査によれば、人々の中国に対する意識も大きく変化し、中国に対する印象が「悪化」したとの回答は前年の 16. 8% から 30. 7% に急増し、中国での投資、就業、修学などを希望するという回答は 34. 4% から 18. 2% に激減した⁴⁸。

2018 年 11 月の統一地方選挙から 2020 年 1 月のダブル選挙までの変化は、中国の台湾に対するパワーの作用という視点から見れば、どのように捉えることが可能だろうか。中国のパワーの行使の仕方は変わらなかったが、その働き方は 2018 年までと大きく異なった。その要因としては、1) 選挙が近づくにつれて米国が台湾を助けて中国の直接的なパワーに対抗しようとしたこと、2) 「習五点」の発表と香港における反逃亡犯条例改定によって台湾内外における中国評価が大きく損なわれ、間接的なパワーの作用に支障をきたしたこと、さらに、3) 上記の 1) および 2) を背景に、蔡英文・民進党が中国のパワーに対抗するための対米協力の強化と、内政上のアジェンダセッティングや立法を行ったことなどが指摘できよう。

四 結論

本論文では、パワーの作用に注目して、蔡英文政権発足以降の中国の対台湾政策と米中台関係を分析した。その結果、以下の 3 点が

⁴⁷ 選挙結果についての分析は、小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析」『蔡英文再選 —2020 年台湾総統選挙と第 2 期蔡政権の課題』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2020 年）、11～43 ページ。

⁴⁸ 彭杏珠「政黨支持度綠昇藍跌三成民眾對大陸印象變差」『遠見雜誌』2020 年 1 月号、頁 64～69。

明らかになった。

第一に、習近平政権は胡錦濤政権期の台湾に対するパワーの使い方を大きく変化させたことが分かる。胡錦濤政権期の中国のパワー行使は、台湾との二者間の関係においても、より広範な社会的関係においても間接的に働くパワーの行使に力点を置いていたが、習近平政権はより直接的なパワーを好む傾向が強い。特に、台湾で蔡英文政権が誕生すると、習近平政権は強制的パワーと構造的パワーを共に強化した。すなわち、中国は台湾に対して軍事的牽制や部分的な経済制裁を行い、台湾と外交関係をもつ諸国に攻勢をかけ、国際機関からより徹底して台湾を排除しようとした。他方で、制度的パワーや建設的パワーの領域において、習近平政権は胡錦濤政権期の反省を踏まえた上で、働きかけの対象をより絞り込み、中国共産党とのより高度な立場の一致を求める傾向が強い。こうした傾向が、シャープ・パワーとして台湾社会や関係諸国の新たな警戒を招いていると言える。

第二に、2020年の台湾総統・立法委員ダブル選挙を控え、習近平政権は2019年に入ると、台湾に対して上記のような各領域でのパワーの行使をさらに強めたが、その作用は2018年までとは大きく異なった。2019年を通して、習近平政権は台湾に対する強制的パワーや構造的パワーなどの直接的な働きかけを強化したが、米政府はそれらに対して、過去の台湾選挙期間の前例以上に明確な現政権に対する支援を行い、パワーの作用を相対化し、牽制しようとした。台湾内外における間接的な働きかけに関しては、シャープ・パワーをめぐる議論に見られるように、対象を絞り込み、高度な立場の一致を要求するという習近平政権の先鋭化したアプローチが、台湾社会においても国際社会においても警戒を招いた。その結果、蔡英文政権はこうした政治的浸透や代理人の活動を制約するような対

策に打って出ることが可能となった。

第三に、2019 年から 2020 年の選挙戦において中国のパワーの作用を緩和したとはいえ、台湾に対して行使される中国のパワーが全体として低下しているとは言えない。中台二者間の関係においては、中国の軍事的優勢は簡単には覆らないし、台湾を威嚇する中国の軍事活動が減少する兆しは見られない。また、制度的パワーについても、より深く中国に取り込まれた台湾の個人、団体、企業、メディアなどは依然として存在し、こうした融合が台湾の未来にどのような影響を与えるのかは不透明である。国際社会においても、構造的パワーにおいては中国が圧倒的に優勢である状況が覆るとは考え難い。また、途上国を中心とする諸国に対する中国の影響力は依然として強く、台湾問題に関する中国政府の主張はますます浸透していくと考えられる。

現在、中国のパワーに対する台湾の対抗を可能としているのは、米中対立の激化や香港問題の争点化など、外的な変化によるところも大きい。それゆえに、中国からどのようなパワーが行使されているかのみならず、どのような社会的関係のなかで、いかに作用しているのかを構造的に理解し、長期的に対処することが重要となる。本論文が示したモデルによる整理は、その一つの手がかりとなるであろう。

（謝辞）本研究は JSPS 科研費 JP16H02005、17KK0053 の助成を受けたものである。また、本稿の執筆に際して、2 名の匿名査読者より数多くの貴重なご助言を頂戴した。記して御礼申し上げる。

（寄稿：2020 年 7 月 15 日、再審：2020 年 8 月 31 日、採用：2020 年 9 月 18 日）

中國對台灣的權力行使： 習近平政權的特徵與其演變

福田 円

（法政大學法學系教授 / 美國史丹佛大學胡佛研究所訪問學者）

【摘要】

近年，中國對外行使權力的多元型態引起國際關注，而台灣正是面臨中國權力作為的最前線。本文著眼於，從行使權力的場域（中台兩岸之間、國際空間）與關係性（直接性、間接性）探討中國對台灣的權力行使，並將之分類為強制性權力、制度性權力、結構性權力、建設性權力，藉此分析習近平政權各時期的特徵與演變，從而得出以下三點論述。第一，習近平政權與胡錦濤政權不同的是，偏好在中台兩岸之間、國際空間行使直接性的權力。第二，習近平政權行使直接性的權力，在美中新冷戰態勢鮮明化之際，導致美國加深對台灣的參與程度。第三，在 2020 年台灣總統選舉的競選過程中，中國雖然控制對台灣行使權力，但很難說其力道有所減弱。是故，如何以結構性的方式，掌握習近平政權將在哪些領域、以怎樣的方式對台灣行使權力，非常重要。

關鍵字：權力、中台關係、中國外交、習近平

China's Use of Power Towards Taiwan: The Characteristics and Changes of the Xi Jinping Administration

Madoka Fukuda

Professor, Faculty of Law, Hosei University/
Visiting scholar, Hoover Institution, Stanford University

【Abstract】

The different forms of power that China can exercise externally has attracted attention in recent international politics, and Taiwan is at the forefront of resisting China's power. This paper analyzes China's power against Taiwan by focusing on the social relations that power works through (interaction between China and Taiwan or social relations of constitution) and the specificity of the social relations (direct or diffuse), while classifying these powers into four types: compulsory power, institutional power, structural power, or productive power. This paper then analyzes the features of Xi Jinping's usage of power towards Taiwan and points out the following three points. First, differing from Hu Jintao, Xi Jinping has a strong tendency to prefer the exercise of direct power. Second, China's direct power against Taiwan has led to a strengthening of the U.S. participation in Taiwan's security, while the structure of a new Cold War has become a reality. Third, although Taiwan has succeeded in suppressing the effects of China's power in the 2020 presidential election campaign, it does not mean that China's power against Taiwan has declined as a whole. Therefore, it is important to understand structurally how Xi Jinping's China uses its power towards Taiwan.

Keywords: Power, The Cross-Strait Relations, China's Diplomacy, Xi Jinping

〈参考文献〉

- 「トランプ政権、台湾への F16 戦闘機の売却を承認 議会に非公式通知」『産経新聞』2019 年 8 月 17 日、<https://www.sankei.com/world/news/190817/wor1908170002-n1.html>。
- “Toranpu seiken, taiwan eno F16 sentoki no baikyaku wo shonin gikai ni hikoshiki tsuchi” [Trump Administration has Approved the Sale of F-16 Fighter Jets to Taiwan. Congress Gives the Informal Notice.], *Sankei Shimbun*, August 17, 2019.
- 青山瑠妙「防衛的、積極的そして攻撃的パブリックディプロマシー」『国際問題』No. 635 (2014 年 10 月)、15～25 ページ。
- Aoyama, Rumi, “Bogyoteki, sekkyokuteki soshite kogekiteki paburikku dipuromashi” [The Defensive, Aggressive and Offensive Public Diplomacy], *International affairs*, No.635, October, pp.15-25.
- 伊藤信吾「中国の経済大国化と中台関係の行方」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』11-J-003 (2011 年)。
- Ito, Shingo, “Chugoku no keizai taikokuka to chutai kankei no yukue” [China’s Increasing Economic Power and the Future of China-Taiwanese Relations], Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), *RIETI Discussion Paper Series*, 11-J-003, 2011.
- 小笠原欣幸「総統選挙と立法委員選挙—投票結果の分析」『蔡英文再選—2020 年台湾総統選挙と第 2 期蔡政権の課題』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、2020 年）、11～43 ページ。
- Ogasawara, Yoshiyuki, “Soto senkyo to rippoiin senkyo--tohyo kekka no bunseki” [The Presidential and the Legislative Yuan Elections: Analysis on the Election Results], *Saieibun saisen—2020nen taiwan soto senkyo to dai 2ki sai seiken no kadai* [The Re-elected Tsai Ing-wen: the 2020 Presidential Election and Tasks in the Second Term of Her Administration], IDE-JETRO, 2020 pp.11-43.
- 小笠原欣幸「2018 年台湾統一地方選挙の分析」『小笠原ホームページ』、<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>。
- Ogasawara, Yoshiyuki, “2018nen taiwan toitsu chiho senkyo no bunseki” [Analysis on Taiwan’s 2018 Local Elections], *OGASAWARA HOMEPAGE*.
- 神谷万丈「ポスト 9・11 の国際政治におけるパワー変化と持続」『国際問題』No. 586 (2009 年 11 月)、29～39 ページ。
- Kamiya, Mataka, “Posuto 9 11 no kokusai seiji ni okeru pawa--henka to jizoku” [The Post-9/11 Powers in the International Politics: the Transformation and Continuation], *International affairs*, No.586, November 2009, pp.29-39.
- 川上桃子「『惠台政策』のポリティカル・エコノミー」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾』（アジア経済研究所、2019 年）、81～115 ページ。
- Kawakami, Momoko, “‘Keitai seisaku’ no poriteikaru ekonomi” [Political Economy of

Chinese Economic Statecraft and Responses by Taiwan's Society], Kawakami, Momoko, Matsumoto, Haruka, eds., *Chutai kankei no dainamizumu to taiwan [Dynamics of China-Taiwan Relations and the Transformation of Taiwan's Politics and Economy]*, IDE-JETRO, 2019, pp.81-115.

呉介民（平井新訳）『『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗』『日本台湾学会報』第 17 号（2015 年）、1～37 ページ。

Go, Kaimin, trans. by Hirai, Arata, “‘Taiyanghua yundong (Himawari undo)’ eno michi-taiwan shimin shakai no chugoku yoin ni taisuru teiko” [The Path to the Sunflower Movement: How the Taiwanese Civil Society Has Resisted the China Factor], *The Journal of Japan Taiwan Studies Association*, No.17, 2015, pp.1-37.

福田田「『92 年コンセンサス』の盛衰—習近平政権の対台湾政策」中国研究所編『中国年鑑 2020』（明石書店、2020 年）。

Fukuda, Madoka, “‘92nen konsensasu’ no seisui--shukinpei seiken no tai taiwan seisaku” [The Rise and Fall of the ‘92 Consensus:’ Xi Jinping’s Policy towards Taiwan], Institute of Chinese Affairs, ed., *Chugoku nenkan 2020 [China Yearbook 2020]*, Akashi shobo, 2020.

福田田「『統一』促進の意思を明確に示した習近平演説『東亜』（2019 年 3 月）、8～9 ページ。

Fukuda, Madoka, “‘Toitsu’ sokushin no ishi wo meikaku ni shimeshita shukinpei enzetsu” [The Promotion and the Implication of ‘Unification’ is Clarified in Xi Jinping’s Speech], *Toa [East Asia]*, March 2019, pp.8-9.

福田田「習近平政権と香港・台湾—『以商罔政』とアイデンティティのせめぎあい」中国研究所編『中国年鑑 2017』（明石書店、2017 年）、43～48 ページ。

Fukuda, Madoka, “Shukinpei seiken to honkon/taiwan ‘yishang weizheng’ to aidentiti no semegiai” [Xi Jinping’s Administration and Hong Kong and Taiwan: ‘Besiege the Politics by Business’ and Conflicts of Identities], Institute of Chinese Affairs, ed., *Chugoku nenkan 2017 [China Yearbook 2020]*, Akashi shobo, 2017, pp.43-48.

松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—『失われた機会』か、『新常态の始まり』か?」『問題と研究』第 46 巻 1 号（2017 年 1・2・3 月）、183～228 ページ。

Matsuda, Yasuhiro, “Saieibun seiken no tanjou to chyutai kankei no tenkan--‘ushinawareta kikai’ ka, ‘shin joutai no hajimari’ ka?--” [Tsai Ing-wen’s Election and the Transformation of Cross-Strait Relations: ‘A Lost Opportunity’ or ‘The Dawn of a New Normal?’], *Mondai to kenkyuu [Issues and Studies]*, Vol. 46, No. 1, March 2017, pp.183-228.

松田康博「中台における政治・軍事関係」和田春樹ほか編『東アジア近現代通史（第 10 巻）—和解と協力の未来へ・1990 年以降』（岩波書店、2011 年）、245～264 ページ。

Matsuda, Yasuhiro, “Chutai ni okeru seiji/gunji kankei” [Political and military relations between China and Taiwan], Wada, Haruki, et al. eds., *Higashijia kingendai tsushi (dai 10kan)--wakai to kyoryoku no mirai e, 1990nen iko--* [The Modern History of East Asia (Vol.10)], Iwanami shoten, 2011, pp.245-264.

松本充豊「『兩岸三党』政治とクライアンテリズム—中国の影響力メカニズムの比較政治学的分析」川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾』（アジア経済研究所、2019年）、31～79ページ。

Matsumoto, Mitsutoyo, “‘Ryogan santo’ seiji to kuraianterizumu--chugoku no eikyoryoku mekanizumu no hikaku seijigakuteki bunseki--” [Three-Party Politics across the Taiwan Strait and Clientelism: A Comparative Political Analysis on the Mechanism of China’s Influence], Kawakami, Momoko, Matsumoto, Haruka, eds., *Chutai kankei no dainamizumu to taiwan [Dynamics of China-Taiwan Relations and the Transformation of Taiwan’s Politics and Economy]*, IDE-JETRO, 2019, pp.31-79.

松本充豊「習近平政権と『惠台政策』」『問題と研究』第48巻第2号（2019年4・5・6月）、1～41ページ。

Matsumoto, Mitsutoyo, “Shukinpei seiken to ‘keitai seisaku’” [The Xi Jinping’s Administration and its ‘Favor-Granting Policy towards Taiwan’], *Mondai to kenkyuu [Issues and Studies]*, Vol. 48, No. 2, June 2019, pp.1-41.

松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』No. 934（2019年1月）、20～30ページ。

Matsumoto, Mitsutoyo, “Chugoku no shapupawa to taiwan” [China’s sharp power and Taiwan], *Koryu*, No.934, January 2019, pp.20-30.

門間理良「データから読み解く米台の緊密度」『外交』Vol. 57（2019年9、10月）、25～31ページ。

Momma, Rira, “Deta kara yomitoku beita no kinmitsudo” [Focusing on the data: U.S. strengthening its commitment to Taiwan], *Diplomacy*, Vol.57, October 2019, pp.25-31.

門間理良「緊迫化する台湾本島周辺情勢 [1]—中国軍および米軍の活動実態」『NIDS コメンタリー』第119号（2020年6月4日）、1～7ページ。

Momma, Rira, “Kinpakuka suru taiwan honto shuhen jousei [1]--chugokugun oyobi beigun no katsudo jittai” [The increasing tension surrounding the main island of Taiwan: Part I, the actual activities of Chinese and U.S. forces], *NIDS Commentary*, Vol.119, June 4, 2020, pp.1-7.

渡辺剛「抵抗する台湾『国民』アイデンティティ」『国際問題』第643号（2015年7・8月）、7～16ページ。

Watanabe, Takeshi, “Teiko suru taiwan ‘kokumin’ aidentiti” [Resisting Taiwan’s ‘national’ identity], *International affairs*, No.643, July/August 2015, pp.7-16.

渡辺剛「中国シャープパワーと揺れる台湾アイデンティティ」『東亜』（2018年6月）、30～37ページ。

Watanabe, Takeshi, “Chugoku shapupawa to yureru taiwan aidentiti” [China’s Sharp Power has Shaken Taiwan’s Identity], *Toa [East Asia]*, June, 2018, pp.30-37.

「一國兩制 茶飲業 陷兩難 蔡呼陸收手」『聯合報』2019年8月11日、A4版。

“Yiguo liangzhi chayinye xian liangnan cai hulu shoushou” [The One Country Two Systems has put the Tea Drinks Industry in a Dilemma. Tsai calls for China’s end of manipulations],

United Daily News, August 11, 2019, p.A4.

「『台灣人可在陸外館申請旅行證件』中共發布對台 26 條」『聯合報』（聯合新聞網）2019 年 11 月 4 日、<https://udn.com/news/story/120814/4142994>。

“‘Taiwanren ke zai lu waiguan shenqing lvxing zhengjian’ zhonggong fabu duitai 26 tiao” [‘Taiwanese People will be Able to Submit Applications for Travel Documents in Chinese Embassies’ Communist China Announces 26 Incentives toward Taiwan], *United Daily News*, November 4, 2019.

「台爭取入亞投行 陸：無法成創始員」『聯合晚報』2015 年 4 月 13 日、A1 版。

“Tai zhengqu ru yatouhang, lu: wufa cheng chuangshiyuan” [Taiwan Strives to Join the Asian Infrastructure Investment Bank. Mainland China: Taiwan is Unable to be the Founder], *United Evening News*, April 13, 2015, p.A1.

「習近平：為實現民族偉大復興 推進祖國和平統一而共同奮鬥」『人民日報』2020 年 1 月 3 日、2 版。

“Xi jinping: wei shixian minzu weida fuxing, tuijin zuguo heping tongyi er gongtong fendou” [Xi Jinping: We Have to Fight Together for the Great National Revival, and for the Peaceful Reunification of our Motherland], *People’s Daily*, January 3, 2020, p.2.

「習主導 26 條 國安五法難擋」『中國時報』（中時新聞網）2019 年 11 月 5 日、<https://www.chinatimes.com/newspapers/20191105000085-260301?chdtv>。

“Xi zhudao 26 tiao guoan wufa nandang” [Xi Dominates 26 Incentives toward Taiwan. Five National Security Laws will be Hard to Defend], *China Times Online*, November 5, 2019.

「解放軍：堅持台獨 沒有出路」『聯合報』2018 年 4 月 27 日、A10 版。

“Jiefangjun: jianchi taidu meiyou chulu” [PLA: There is No Way Out for Taiwan’s Independence], *United Daily News*, April 27, 2018, p.A10.

王生・韓佶「『銳實力』陷阱下當代中國外交的路徑選擇」『嶺南學刊』2019 年第 3 期、頁 52～57。

Wang, Sheng, and Jie Han, “‘Ruishili’ xianjing xia dangdai zhongguo waijiao de lujing xuanze” [Contemporary China’s Diplomatic Path-Selecting in the Tramp of ‘Sharp Power’], *Lingnan Journal of Chinese Studies*, Vol.3, 2019, pp.52-57.

中華民國外交部「中國阻撓我國國際空間事例」中華民國外交部 HP、https://www.mofa.gov.tw/Content_List.aspx?n=442A97CFB4A0C56C。

ROC Ministry of Foreign Affairs, “Zongguo zurao woguo guoji kongjian shili” [Cases of China’s Obstructing Our International Space], ROC Ministry of Foreign Affairs website.

李哲全・李俊毅主編『2018 印太區域安全情勢評估報告』（台北：財團法人國防安全研究院、2018 年）。

Lee, Che-Chuan and Jyun-Yi Lee, eds., *2018 yintai quyu anquan qingshi pinggu baogao* [The 2018 Indo-Pacific Regional Security Assessment Report], Taipei: Institute for National Defense and Security Research, 2018.

林讓均「台灣民心 10 年消長挺台獨新低、支持統一創新高」『遠見雜誌』2018 年 3 月号、頁 50～54。

- Lin, Rang-jun, "Taiwan minxin 10 nian xiaozhang ting taidu xin di, zhichi tongyi chuang xin gao" [The Changes of Taiwanese People's Opinions in the Past Ten Years. Supporting Taiwan's Independence Reaches Lowest Point, while Supporting Taiwan's Unification with China Reaches Highest Point], *Global Views Monthly*, March 2018, pp.50-54.
- 馬英九口述・蕭旭岑著『八年執政回憶錄』（台北：遠見天下文化、2018年）。
- Ma, Ying-jeou dictated, Hsiao Hsu-tsen authored, *Banian zhizheng huiyilu [Memoirs of My Eight-Year Presidency: 2008 to 2016]*, Taipei: Commonwealth Publishing, 2018.
- 張登及「習時代中共的『銳權力』戰略？概念構成與理論反思」『展望與探索』第16卷第4期（2018年4月）、頁119～133。
- Chang, Teng-Chi, "Xi shidai zhonggong de 'ruiquanli' zhanlve? Gainian goucheng yu lilun fansi" [China's 'Sharp Power' Strategy in Xi Era: Conceptual Formation and Theoretical Reflection], *PROSPECT & EXPLORATION*, Vol.16 No.4, April 2018, pp.119-133.
- 彭杏珠「政黨支持度綠昇藍跌 三成民眾對大陸印象變差」『遠見雜誌』2020年1月号、頁64～69。
- Peng, Xing-Chu, "Zhengdang zhichidu lv sheng lan die, sancheng minzhong dui dalu yinxiang biancha" [Green (DDP) Falls while Blue (KMT) Rises in Terms of Political Party Supporting Rate. Thirty-Percent of People's Impressions on Mainland China Becomes Worse], *Global Views Monthly*, January 2020, pp.64-69.
- "US warships made 92 trips through the Taiwan Strait since 2007," *South China Morning Post*, May 3, 2019, <https://www.scmp.com/week-asia/geopolitics/article/3008621/us-warships-made-92-trips-through-taiwan-strait-2007>.
- Barnett, Michael and Raymond Duvall, "Power in International Politics," *International Organization*, Vol. 59 No. 1(2005), pp. 39-75
- Bowe, Alexander, "China's Overseas United Front Work: Background and Implications for the United States," U.S.-China Economic and Security Review Commission, August 24, 2018, <https://www.uscc.gov/research/chinas-overseas-united-front-work-background-and-implications-united-states>.
- Carr, Edward Hallett, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, (London: Palgrave Macmillan, 2016).
- Dahl, Robert A., "The Concept of Power," *Behavioral Science*, Vol.2 Issue 3 (1957), pp. 201-215.
- Lim, Darren and Victor Ferguson, "Power in Chinese Foreign Policy," Jane Golley, Linda Jaivin, Paul J. Farrelly, and Sharon Strange, eds., *Power* (ANU Press, 2019).
- Nye, Joseph S., *Soft Power: The Means to Success in World Politics*. (New York: Public Affairs, 2004).
- Nye, Joseph S., "How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence," *Foreign Affairs*, January 24, 2018, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power>.
- Pew Research Center, "Topline questionnaire," (Spring 2019 Global Attitudes Survey (December

5, 2019 Release), https://www.pewresearch.org/global/wp-content/uploads/sites/2/2019/12/PG_2019.12.05_Balance-of-Power_TOPLINE.pdf.

Suzuki, Takashi, “China’s United Front Work in the Xi Jinping Era: Institutional Developments and Activities,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Vol.8 Issue1 (June, 2019), pp.83-98

Walker, Christopher and Jessica Ludwig, “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’: Rising Authoritarian Influence in the Democratic World,” National Endowment for Democracy, December 5, 2017, <https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Introduction-Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence.pdf>.

Xin, Qiang, “Having Much in Common? Changes and Continuity in Beijing’s Taiwan Policy,” *The Pacific Review* (5 June, 2020), DOI: 10.1080/09512748.2020.1773908.

